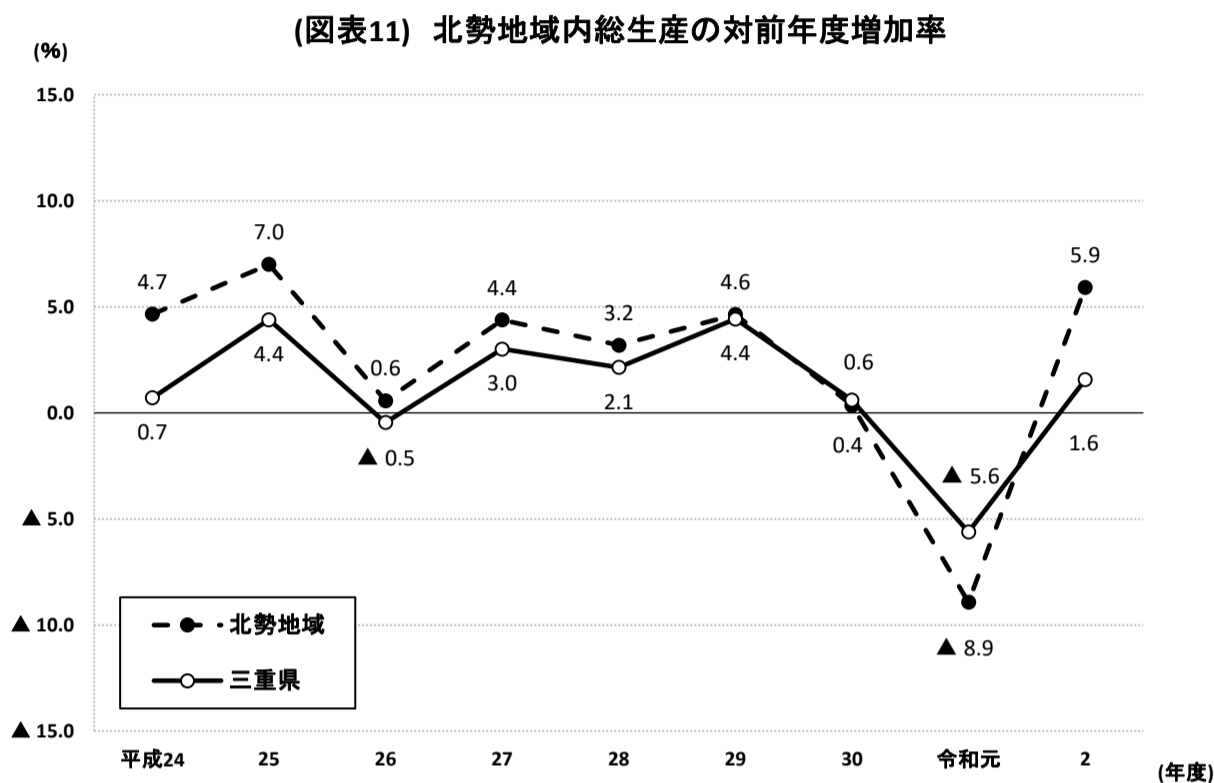


II 地域別にみた令和2年度市町民経済計算の概況

1 北勢地域

(1) 地域内総生産の動き

北勢地域内総生産は4兆5,793億円(対前年度増加率5.9%増)で、2年ぶりの増加となりました。



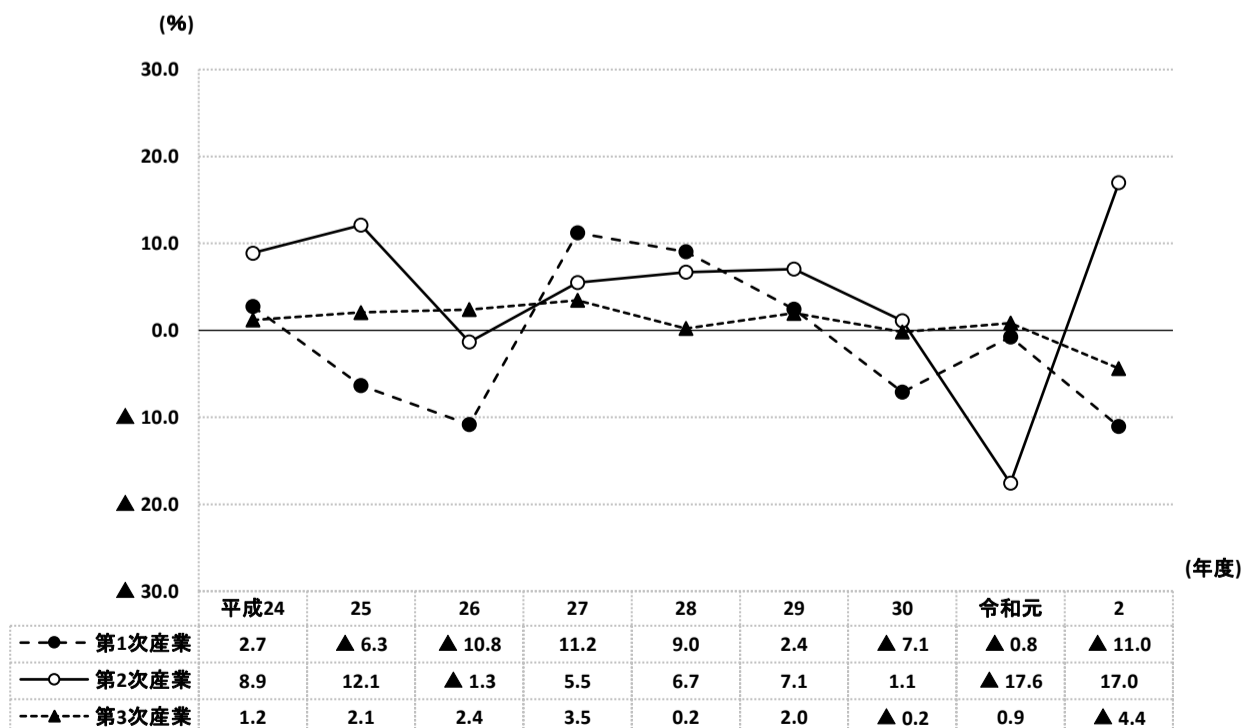
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が11.0%減、第2次産業が17.0%増、第3次産業が4.4%減となりました。

第1次産業では、水産業が15.0%減、農業が10.9%減、林業が0.7%減となりました。

第2次産業では、建設業が10.4%減、鉱業が0.2%減となったものの、製造業が19.7%増となりました。

第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が38.7%減、運輸・郵便業が13.4%減などとなったものの、情報通信業が19.8%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.6%増などとなりました。

(図表12) 北勢地域内産業別総生産の対前年度増加率

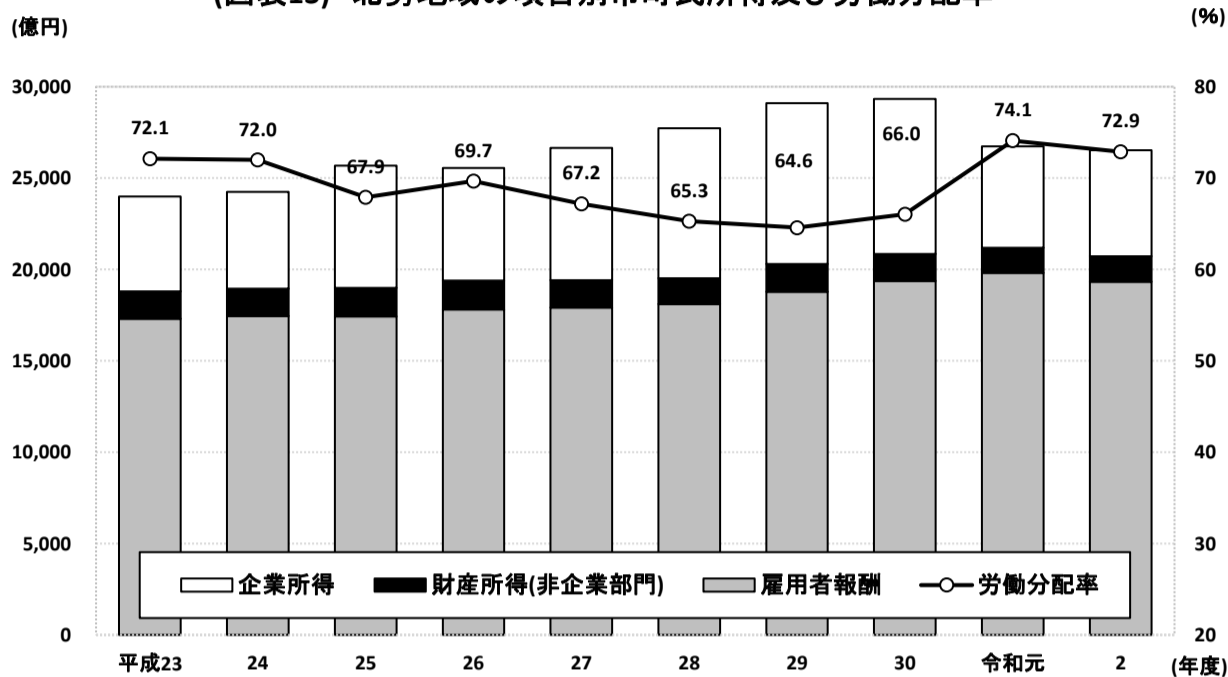


(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

北勢地域市町民所得(分配)は2兆6,525億円(対前年度増加率0.8%減)で、2年連続の減少となりました。項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が2.4%減、財産所得(非企業部門)が0.7%増、企業所得が4.6%増となりました。

労働分配率は72.9%となり、前年度から1.2ポイント下落しました。

(図表13) 北勢地域の項目別市町民所得及び労働分配率



労働分配率とは

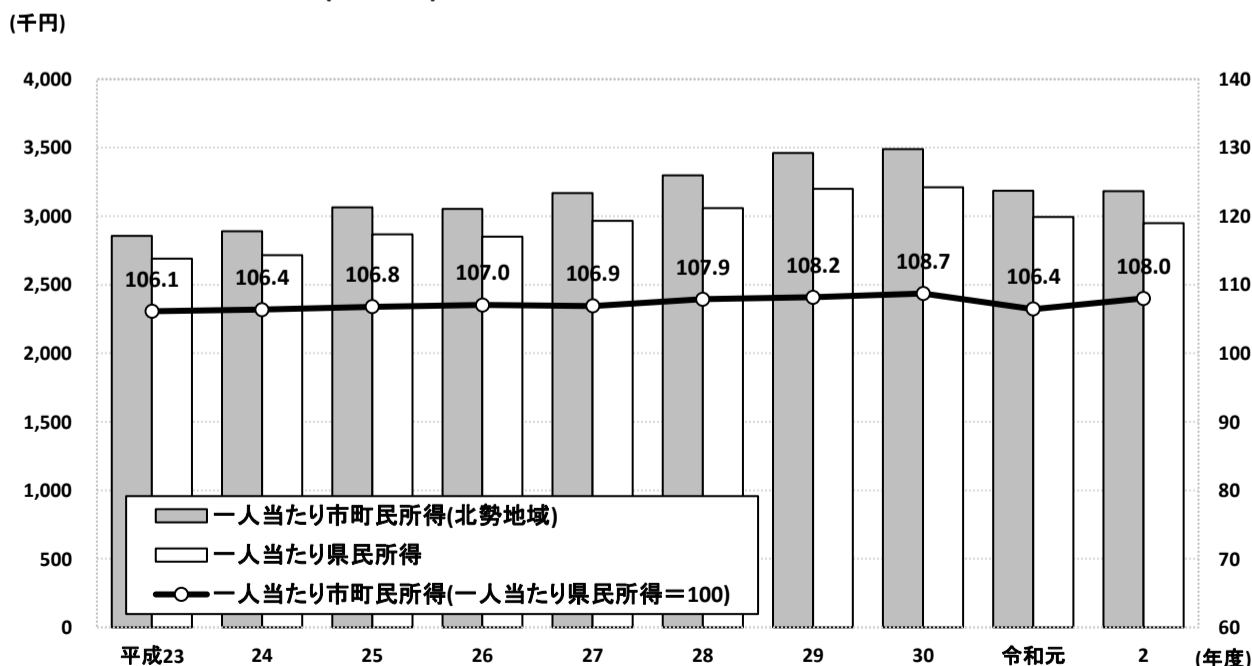
総所得のうち労働に分配される比率をいい、ここでは県(市町)民所得における雇用者報酬(賃金・給与所得、雇主の社会負担を含む)割合で算出しています。

一般的に景気拡大期には労働分配率は低下し、後退期には上昇する傾向があります。

これは、景気や産出量の変動に対して雇用量をあまり変動させないという従来からの雇用慣行が大きな要因になっています。

北勢地域の一人当たり市町民所得は318万4千円(対前年度増加率0.1%減)で、県民所得(294万8千円)を100とした場合の水準は108.0となりました。

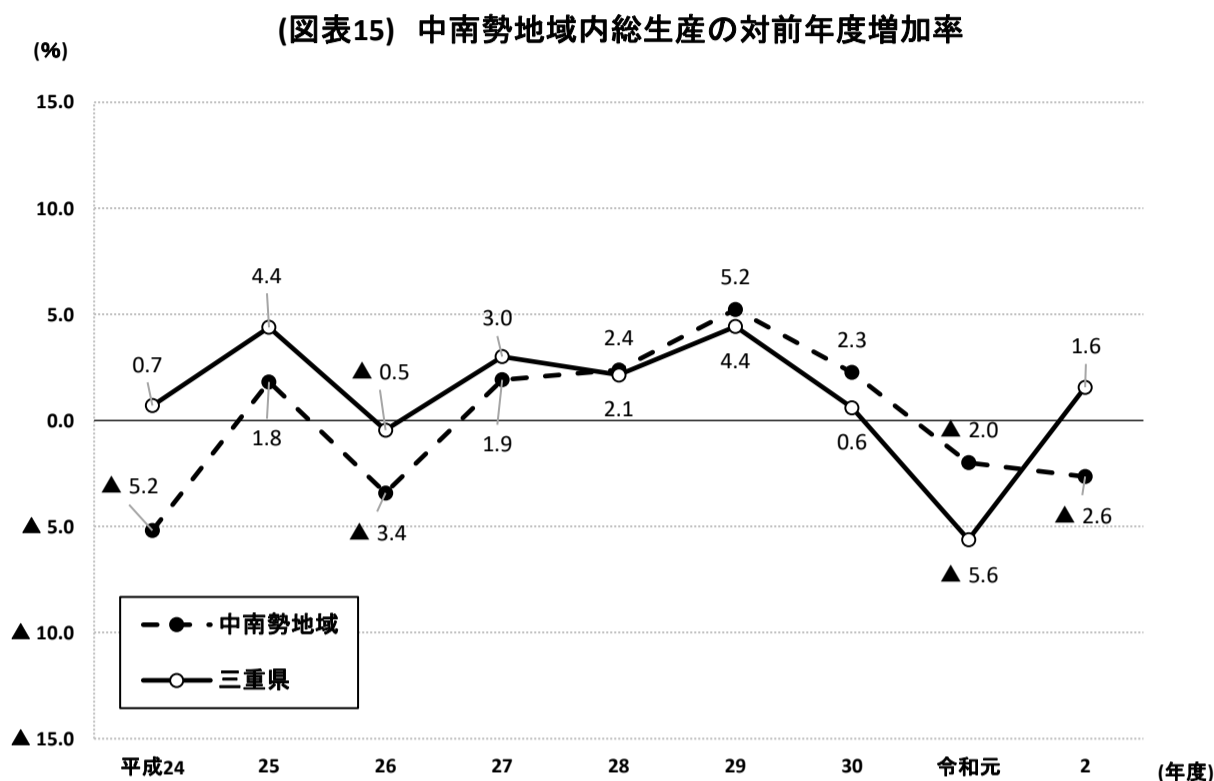
(図表14) 北勢地域の一人当たり市町民所得



2 中南勢地域

(1) 地域内総生産の動き

中南勢地域内総生産は2兆131億円(対前年度増加率2.6%減)で、2年連続の減少となりました。



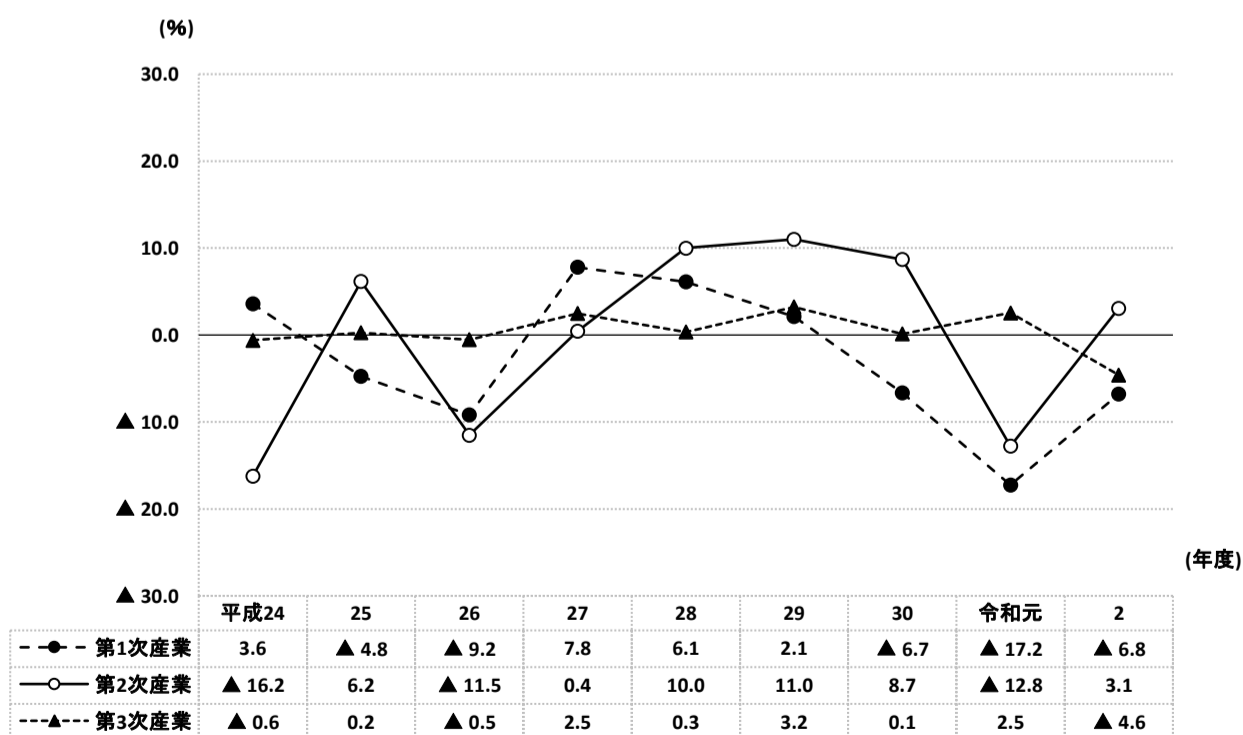
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が6.8%減、第2次産業が3.1%増、第3次産業が4.6%減となりました。

第1次産業では、水産業が13.4%減、農業が6.5%減、林業が2.8%減となりました。

第2次産業では、建設業が4.4%減となったものの、製造業が4.7%増、鉱業が1.0%増となりました。

第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が37.7%減、運輸・郵便業が33.6%減などとなったものの、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.8%増、不動産業が3.9%増などとなりました。

(図表16) 中南勢地域内産業別総生産の対前年度増加率

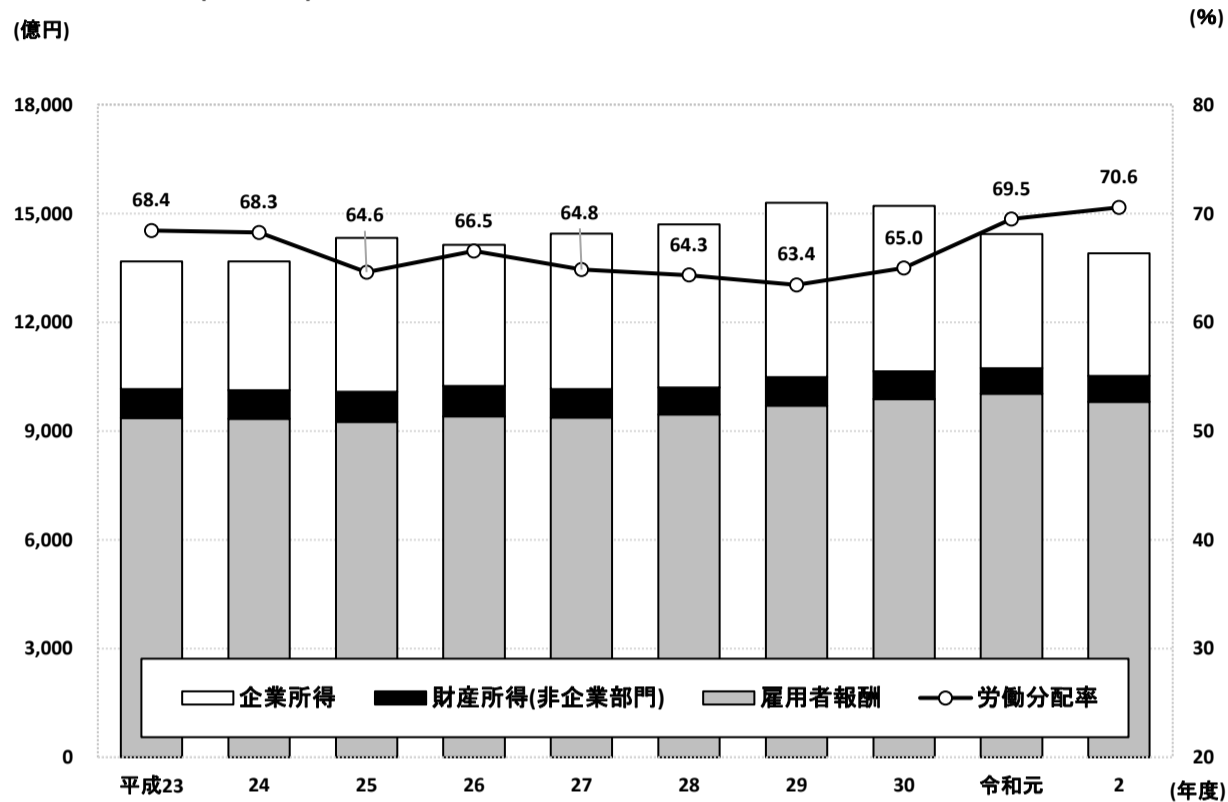


(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

中南勢地域市町民所得(分配)は1兆3,898億円(対前年度増加率3.7%減)で、3年連続の減少となりました。項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が2.2%減、財産所得(非企業部門)が0.9%増、企業所得が8.6%減となりました。

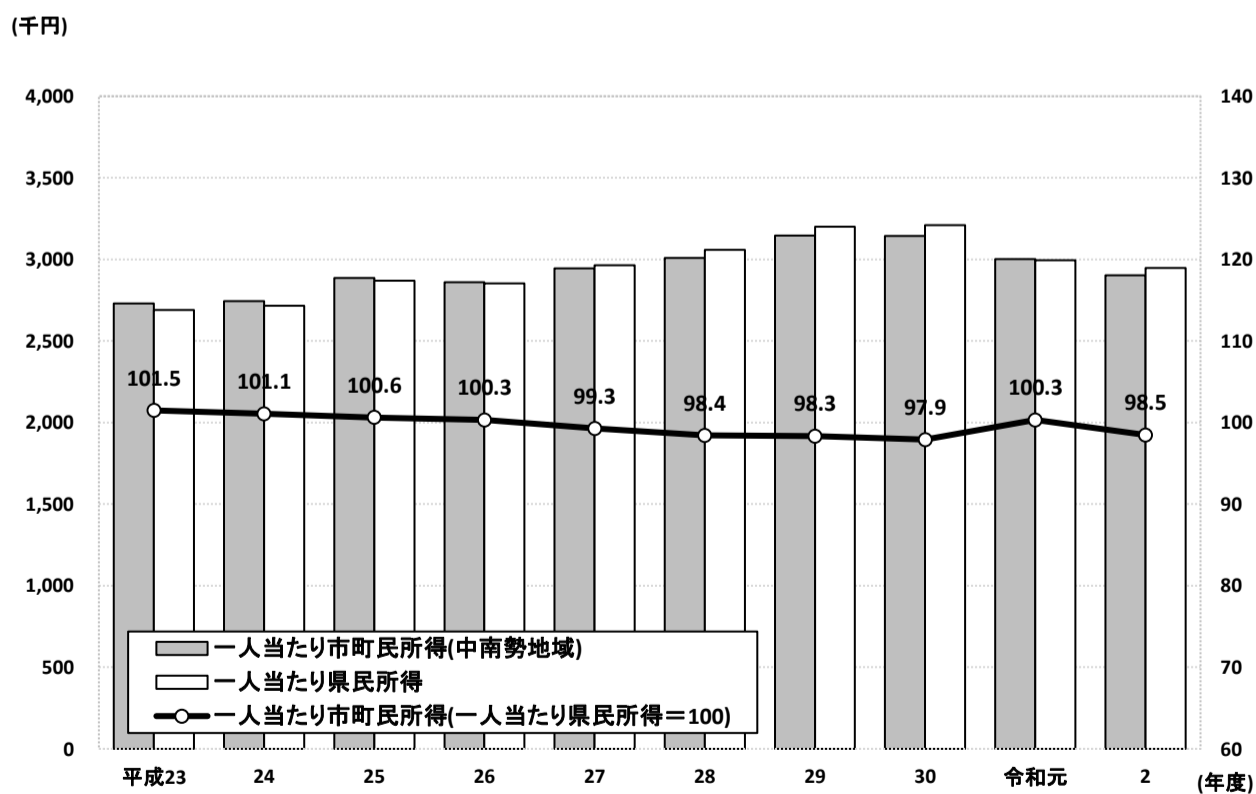
労働分配率は70.6%となり、前年度から1.1ポイント上昇しました。

(図表17) 中南勢地域の項目別市町民所得及び労働分配率



中南勢地域の一人当たり市町民所得は290万3千円(対前年度増加率3.3%減)で、県民所得(294万8千円)を100とした場合の水準は98.5となりました。

(図表18) 中南勢地域の一人当たり市町民所得

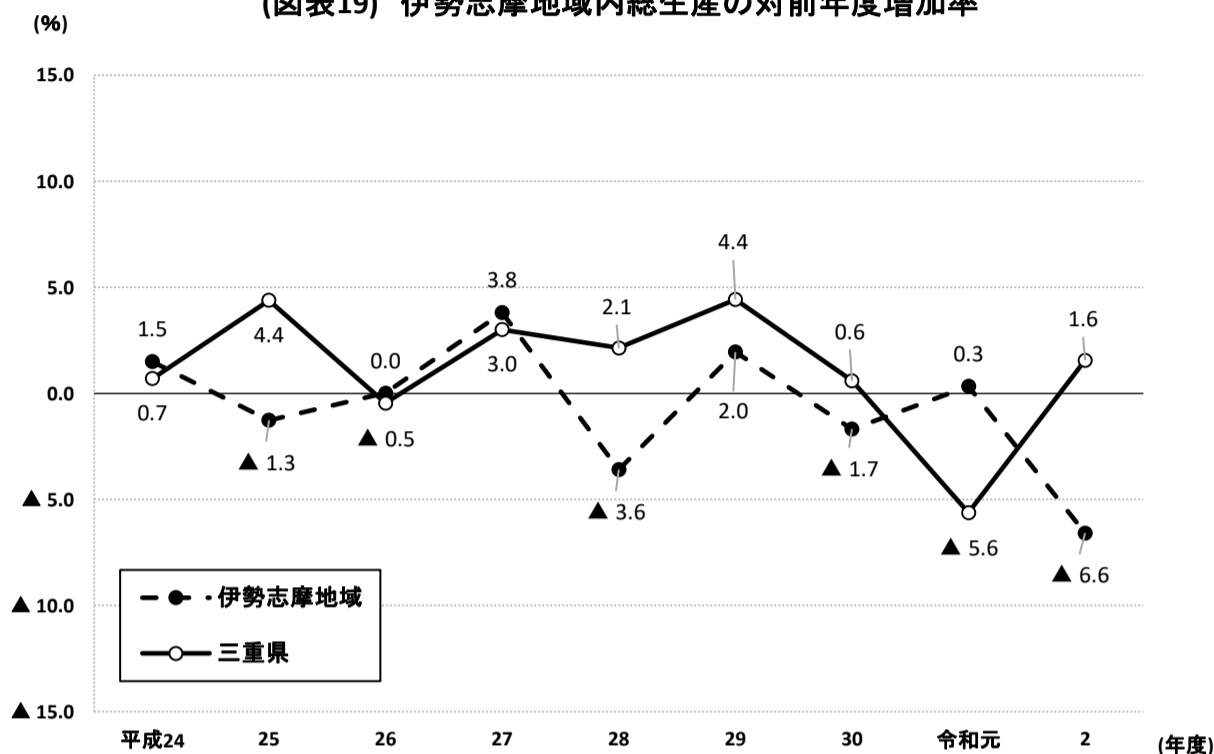


3 伊勢志摩地域

(1) 地域内総生産の動き

伊勢志摩地域内総生産は7,290億円(対前年度増加率6.6%減)で、2年ぶりの減少となりました。

(図表19) 伊勢志摩地域内総生産の対前年度増加率



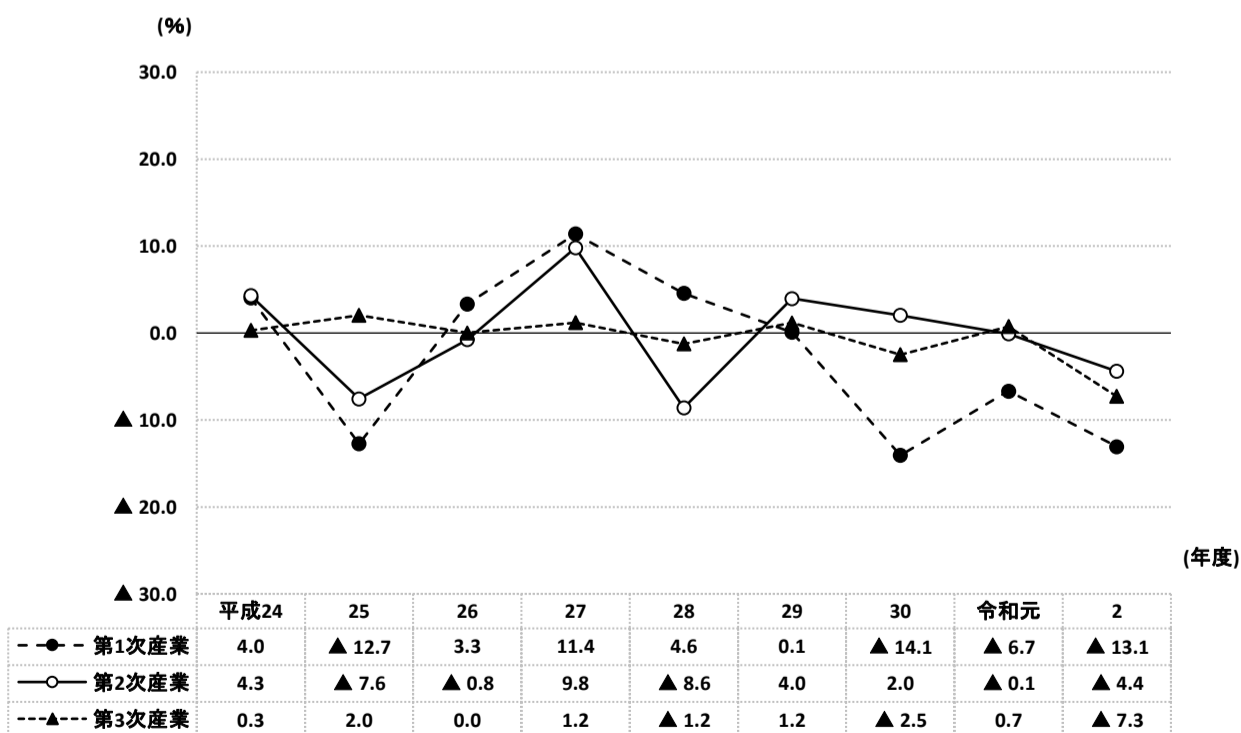
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が13.1%減、第2次産業が4.4%減、第3次産業が7.3%減となりました。

第1次産業では、水産業が16.5%減、林業が7.3%減、農業が6.8%減となりました。

第2次産業では、建設業が14.3%減、製造業が1.7%減となったものの、鉱業が3.8%増となりました。

第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が40.7%減、運輸・郵便業が21.5%減などとなったものの、教育が3.5%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が2.7%増などとなりました。

(図表20) 伊勢志摩地域内産業別総生産の対前年度増加率

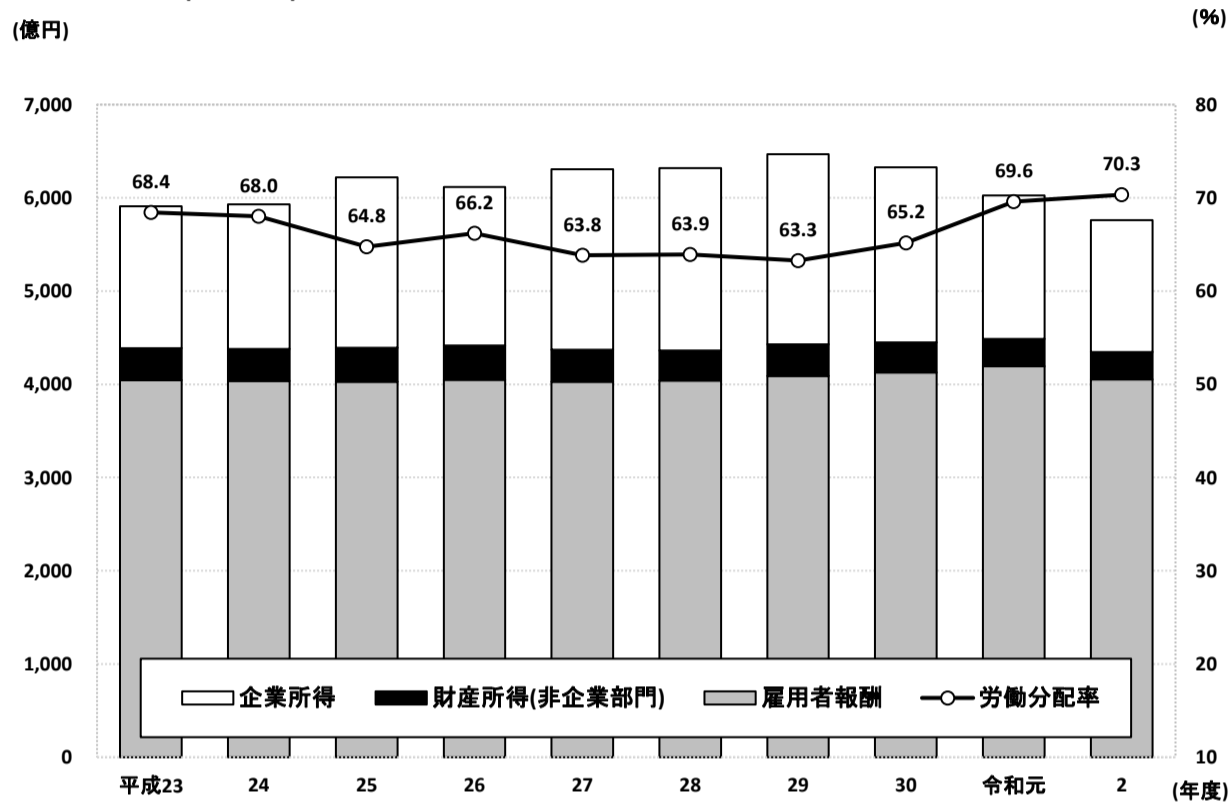


(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

伊勢志摩地域市町民所得(分配)は5,760億円(対前年度増加率4.4%減)で、3年連続の減少となりました。項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が3.4%減、財産所得(非企業部門)が0.3%増、企業所得が8.1%減となりました。

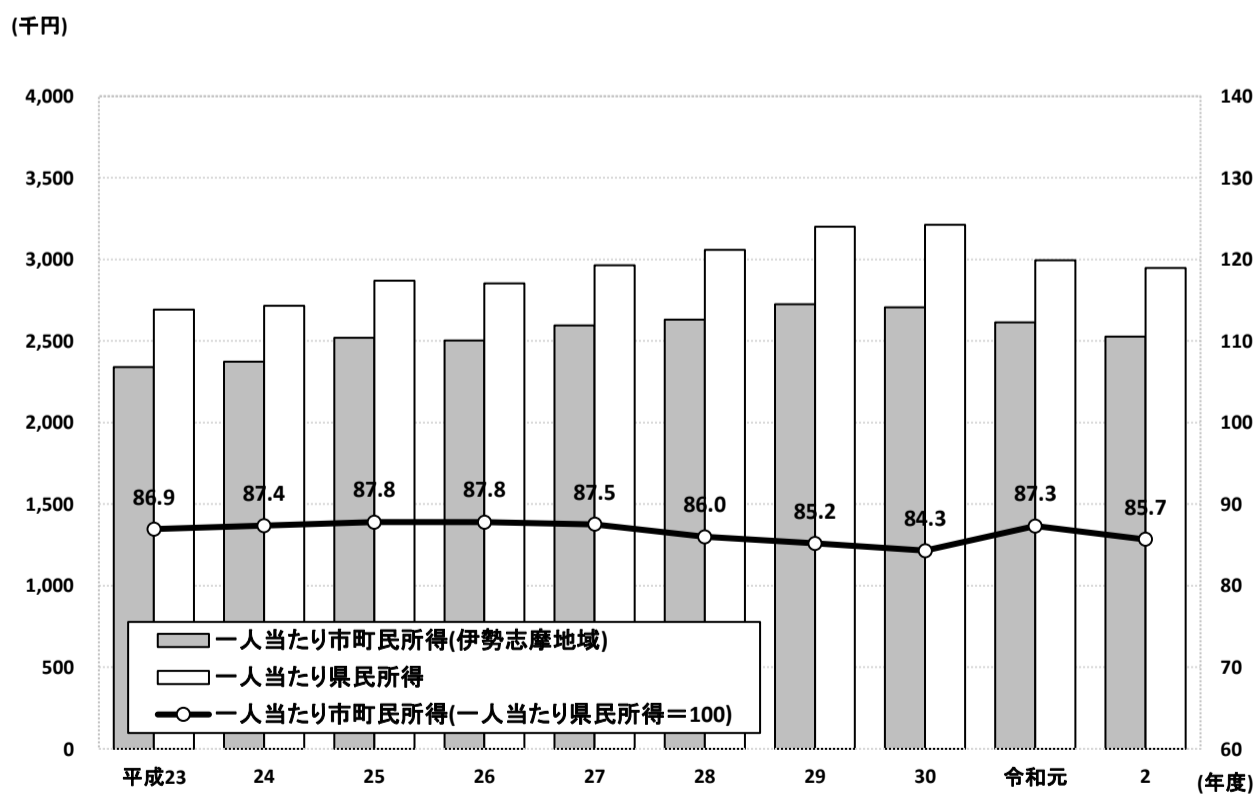
労働分配率は70.3%となり、前年度から0.8ポイント上昇しました。

(図表21) 伊勢志摩地域の項目別市町民所得及び労働分配率



伊勢志摩地域の一人当たり市町民所得は252万6千円(対前年度増加率3.4%減)で、県民所得(294万8千円)を100とした場合の水準は85.7となりました。

(図表22) 伊勢志摩地域の一人当たり市町民所得

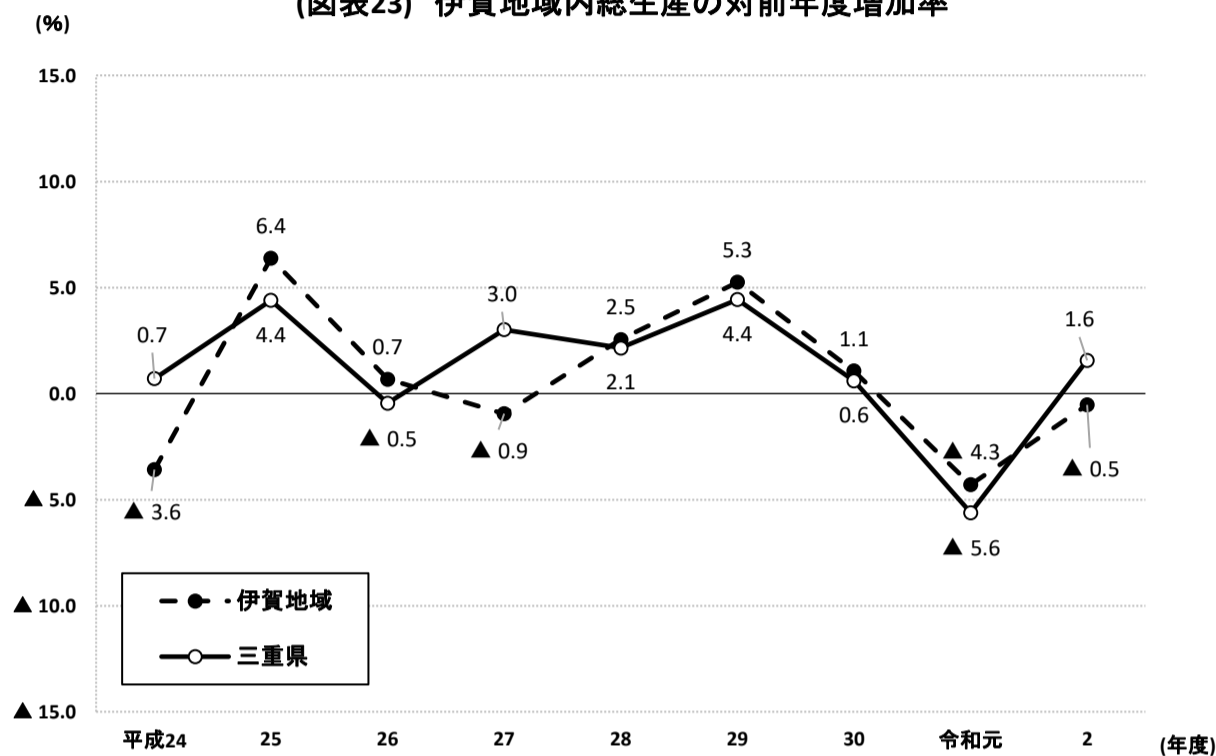


4 伊賀地域

(1) 地域内総生産の動き

伊賀地域内総生産は7,585億円(対前年度増加率0.5%減)で、2年連続の減少となりました。

(図表23) 伊賀地域内総生産の対前年度増加率



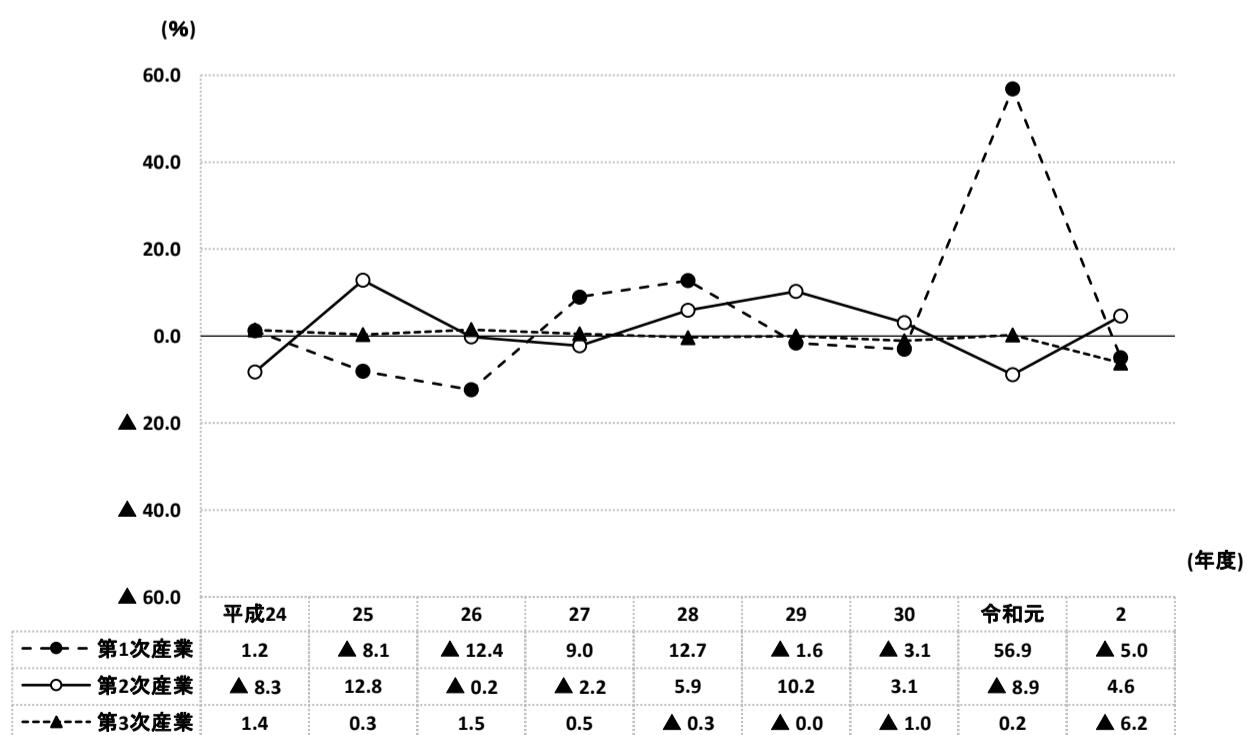
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が5.0%減、第2次産業が4.6%増、第3次産業が6.2%減となりました。

第1次産業では、林業が9.4%減、農業が4.8%減となりました。

第2次産業では、建設業が16.8%減となったものの、製造業が6.7%増、鉱業が1.9%増となりました。

第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が38.8%減、運輸・郵便業が21.5%減などとなったものの、情報通信業が34.0%増、教育が3.1%増などとなりました。

(図表24) 伊賀地域内産業別総生産の対前年度増加率

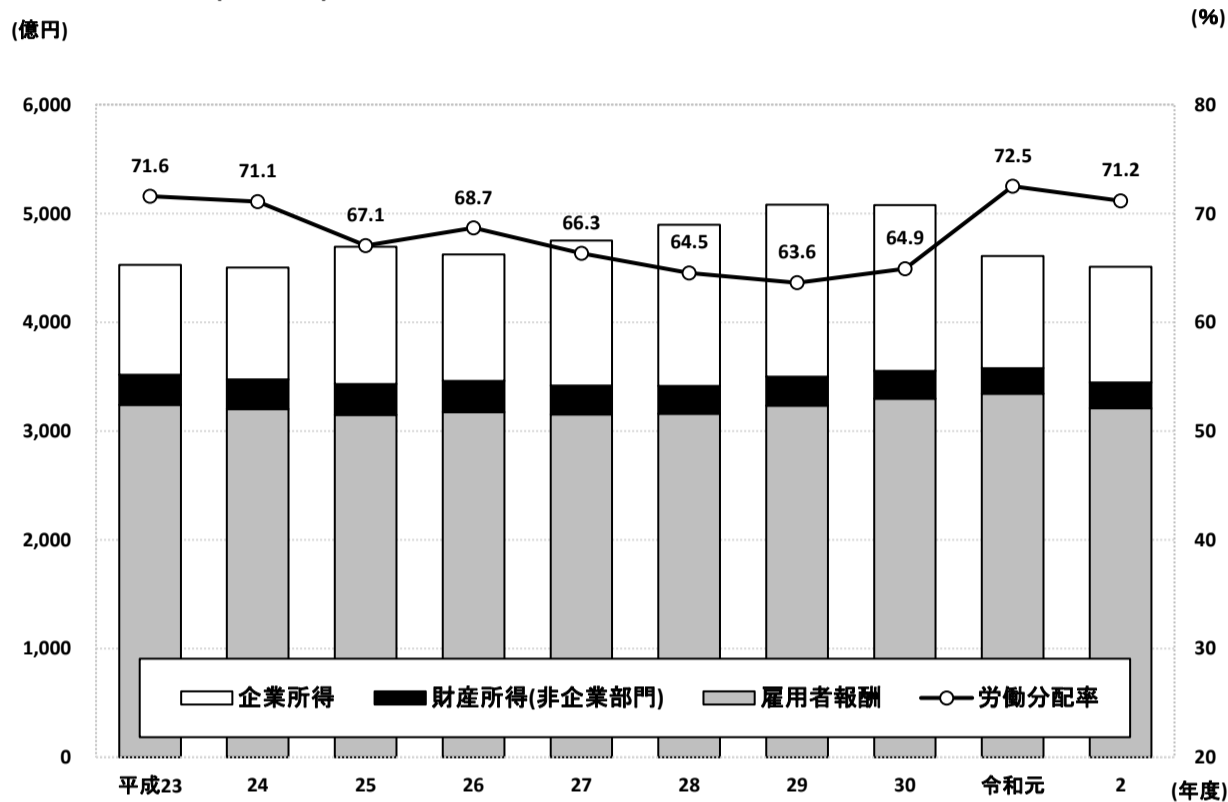


(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

伊賀地域市町民所得(分配)は4,509億円(対前年度増加率2.2%減)で、3年連続の減少となりました。項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が4.0%減、財産所得(非企業部門)が0.6%減、企業所得が3.3%増となりました。

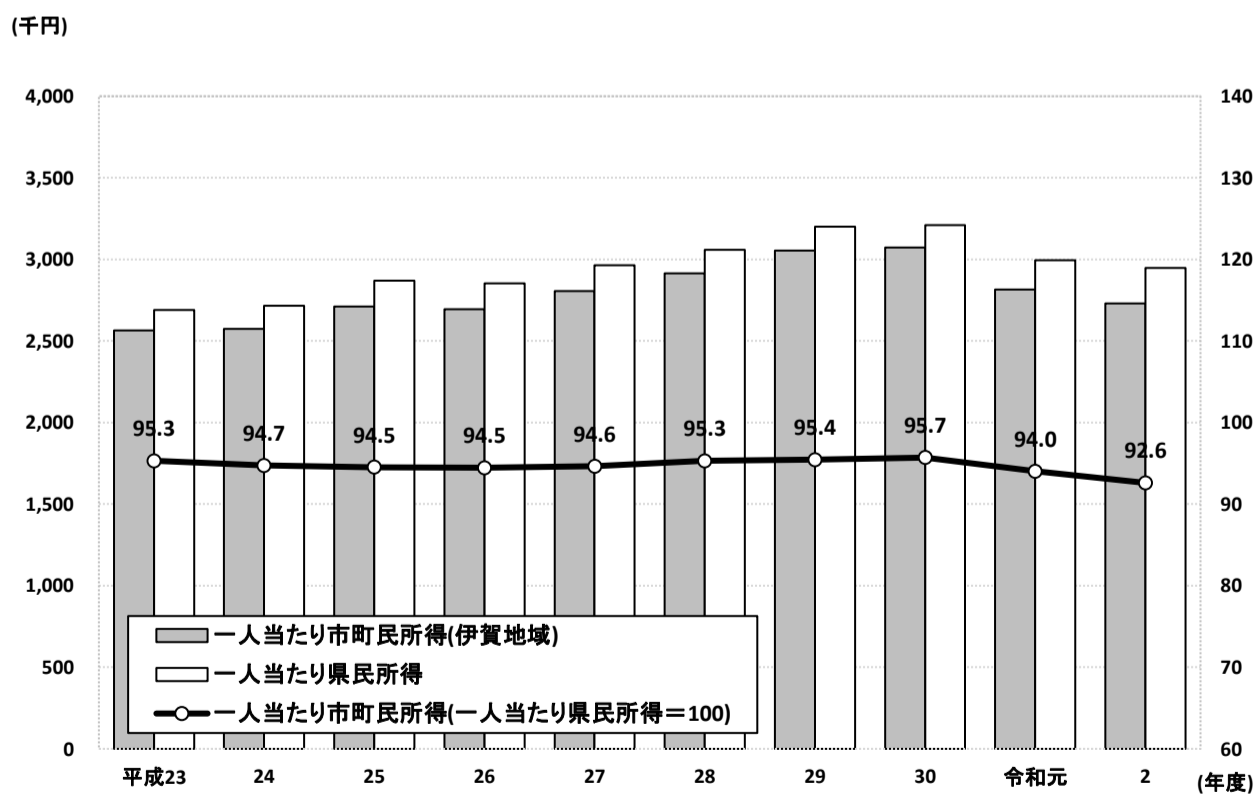
労働分配率は71.2%となり、前年度から1.3ポイント下落しました。

(図表25) 伊賀地域の項目別市町民所得及び労働分配率



伊賀地域の一人当たり市町民所得は273万円(対前年度増加率3.0%減)で、県民所得(294万8千円)を100とした場合の水準は92.6となりました。

(図表26) 伊賀地域の一人当たり市町民所得

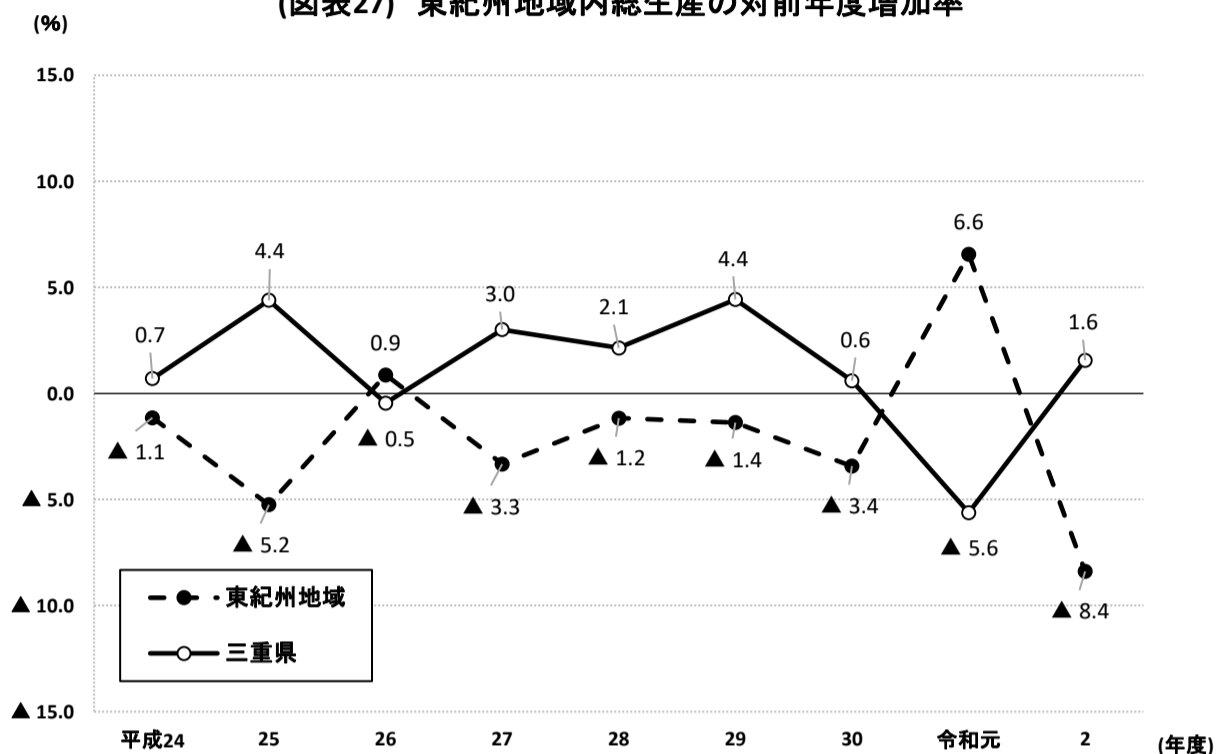


4 東紀州地域

(1) 地域内総生産の動き

東紀州地域内総生産は1,932億円(対前年度増加率8.4%減)で、2年ぶりの減少となりました。

(図表27) 東紀州地域内総生産の対前年度増加率



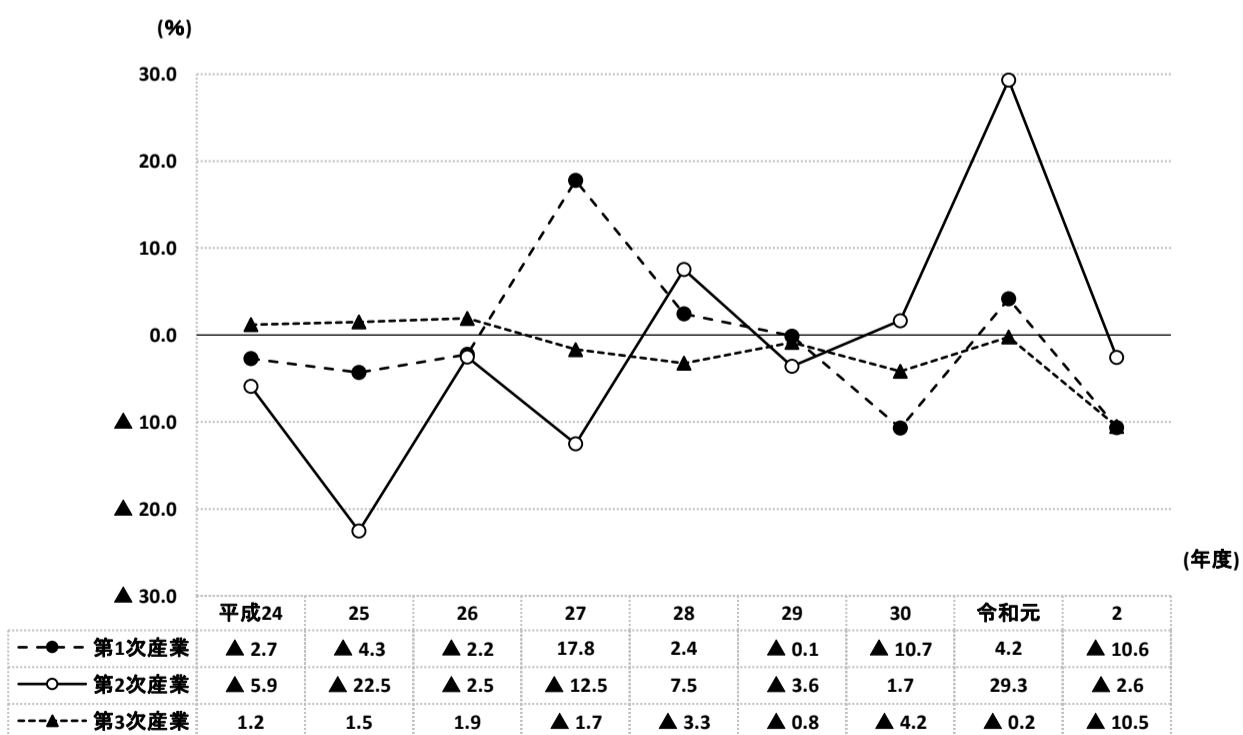
産業別の対前年度増加率をみると、第1次産業が10.6%減、第2次産業が2.6%減、第3次産業が10.5%減となりました。

第1次産業では、水産業が16.5%減、林業が6.9%減、農業が6.4%減となりました。

第2次産業では、建設業が7.1%減、鉱業が1.5%減となったものの、製造業が1.1%増となりました。

第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が38.1%減、運輸・郵便業が36.3%減などとなったものの、情報通信業が11.8%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が7.4%増などとなりました。

(図表28) 東紀州地域内産業別総生産の対前年度増加率

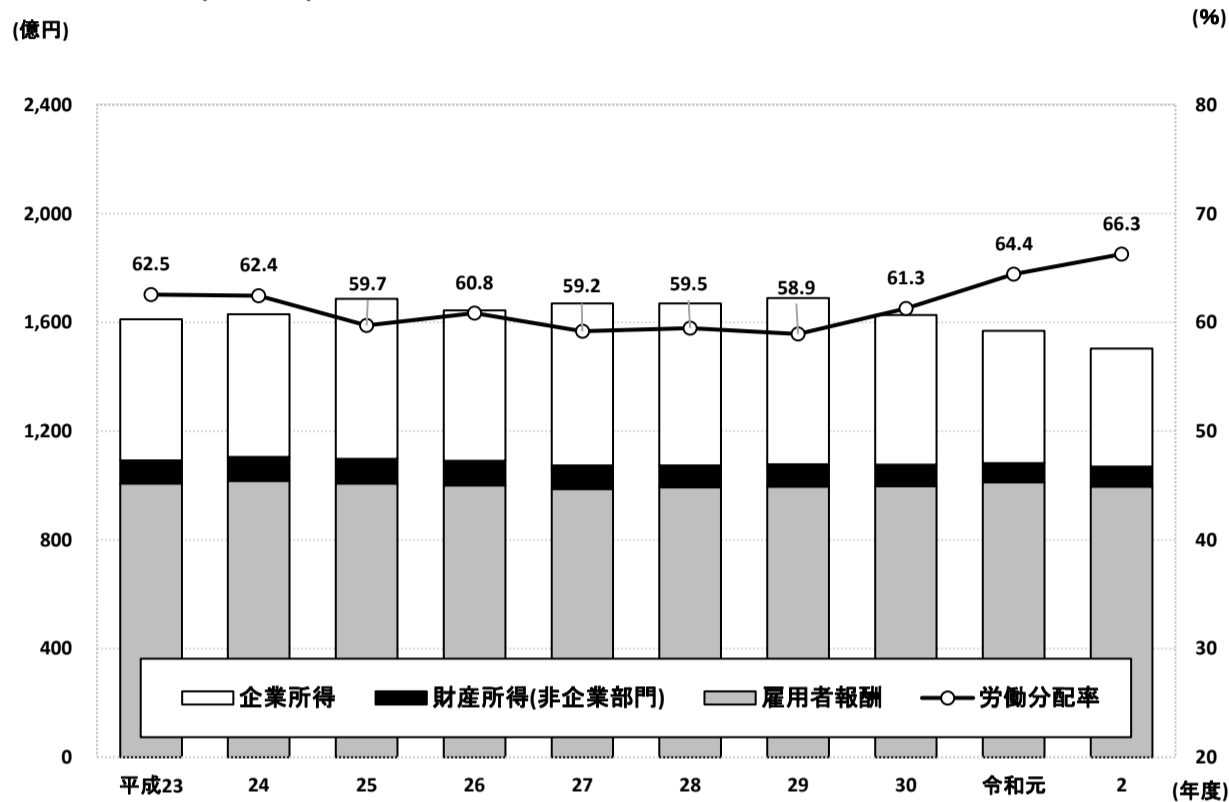


(2) 地域別市町民所得(分配)の動き

東紀州地域市町民所得(分配)は1,503億円(対前年度増加率4.1%減)で、3年連続の減少となりました。項目別の対前年度増加率をみると、雇用者報酬が1.4%減、財産所得(非企業部門)が2.6%増、企業所得が10.8%減となりました。

労働分配率は66.3%となり、前年度から1.8ポイント上昇しました。

(図表29) 東紀州地域の項目別市町民所得及び労働分配率



東紀州地域の一人当たり市町民所得は230万5千円(対前年度増加率2.9%減)で、県民所得(294万8千円)を100とした場合の水準は78.2となりました。

(図表30) 東紀州地域の一人当たり市町民所得

